

## 第5 【経理の状況】

### 1 連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

(1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和51年大蔵省令第28号)に基づいて作成しております。

(2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和38年大蔵省令第59号 以下「財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。

また、当社は特例財務諸表提出会社に該当し、財務諸表等規則第127条の規定により財務諸表を作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の連結財務諸表及び事業年度(平成28年3月1日から平成29年2月28日まで)の財務諸表について、有限責任監査法人トーマツによる監査を受けております。

### 3 連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、監査法人等が主催する研修会に参加しております。

# 1 【連結財務諸表等】

## (1) 【連結財務諸表】

### ① 【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	5,808,580	5,262,010
売掛金	3,740,579	3,624,233
商品	1,043,428	1,100,156
繰延税金資産	109,452	106,315
その他	552,170	432,281
貸倒引当金	△800	△3,220
流動資産合計	11,253,411	10,521,776
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	9,842,260	11,098,619
減価償却累計額	△3,540,391	△4,410,089
建物及び構築物（純額）	※1,※3 6,301,868	※1,※3 6,688,530
車両運搬具	226,888	203,353
減価償却累計額	△155,646	△157,835
車両運搬具（純額）	71,241	45,518
工具、器具及び備品	1,097,695	1,187,498
減価償却累計額	△823,685	△922,867
工具、器具及び備品（純額）	274,010	264,631
土地	※1 2,819,411	※1 3,030,256
建設仮勘定	60,201	39,176
有形固定資産合計	9,526,733	10,068,112
無形固定資産		
のれん	887,712	1,124,238
その他	280,552	249,023
無形固定資産合計	1,168,264	1,373,261
投資その他の資産		
投資有価証券	1,651,017	1,424,370
繰延税金資産	40,494	99,146
敷金及び保証金	591,964	754,943
その他	564,647	667,262
投資その他の資産合計	2,848,123	2,945,722
固定資産合計	13,543,122	14,387,097
資産合計	24,796,533	24,908,873

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	12,011	24,309
買掛金	※1 3,989,769	※1 3,122,039
1年内返済予定の長期借入金	※1 3,331,363	※1 3,398,641
未払法人税等	434,249	338,852
賞与引当金	187,828	206,574
その他	850,351	843,341
流動負債合計	8,805,573	7,933,758
固定負債		
長期借入金	※1 7,863,032	※1,※4 7,655,366
リース債務	90,477	364,231
退職給付に係る負債	425,040	451,057
その他	362,757	408,999
固定負債合計	8,741,308	8,879,654
負債合計	17,546,882	16,813,412
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金	837,050	837,050
利益剰余金	5,461,534	6,279,620
自己株式	△199,317	△199,317
株主資本合計	7,016,267	7,834,352
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	234,313	254,647
退職給付に係る調整累計額	△929	6,460
その他の包括利益累計額合計	233,384	261,108
純資産合計	7,249,651	8,095,461
負債純資産合計	24,796,533	24,908,873

## ② 【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】

## 【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)
売上高	29,305,786	29,489,669
売上原価	26,103,048	26,218,601
売上総利益	3,202,737	3,271,068
販売費及び一般管理費	※1 1,776,361	※1 2,070,864
営業利益	1,426,376	1,200,203
営業外収益		
受取利息	1,420	813
受取配当金	27,760	25,255
売買有価証券運用益	15,769	—
権利金収入	71,296	—
業務受託料	4,371	2,932
助成金収入	9,518	14,733
その他	17,858	27,687
営業外収益合計	147,995	71,422
営業外費用		
支払利息	93,642	83,303
その他	22,567	35,173
営業外費用合計	116,210	118,477
経常利益	1,458,162	1,153,148
特別利益		
固定資産売却益	※2 49	※2 141,782
投資有価証券売却益	179,524	341,766
補助金収入	43,113	3,000
特別利益合計	222,686	486,549
特別損失		
固定資産売却損	—	※3 11,180
固定資産除却損	※4 21,983	※4 12,520
減損損失	※5 47,572	※5 8,193
固定資産圧縮損	43,113	3,000
投資有価証券売却損	1,062	10,484
関係会社株式売却損	—	24,319
賃貸借契約解約損	—	3,953
介護報酬返還損失	1,202	—
その他	7,665	—
特別損失合計	122,598	73,652
税金等調整前当期純利益	1,558,249	1,566,045
法人税、住民税及び事業税	678,203	613,558
法人税等調整額	△30,538	△3,556
法人税等合計	647,665	610,001
当期純利益	910,584	956,043
親会社株主に帰属する当期純利益	910,584	956,043

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)
当期純利益	910,584	956,043
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△5,686	20,334
退職給付に係る調整額	30,263	7,389
その他の包括利益合計	※1 24,576	※1 27,723
包括利益	935,161	983,767
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	935,161	983,767

③【連結株主資本等変動計算書】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	917,000	837,050	4,621,228	△199,317	6,175,961
会計方針の変更による累積的影響額			63,846		63,846
会計方針の変更を反映した当期首残高	917,000	837,050	4,685,075	△199,317	6,239,808
当期変動額					
剰余金の配当			△134,125		△134,125
親会社株主に帰属する当期純利益			910,584		910,584
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	776,459	—	776,459
当期末残高	917,000	837,050	5,461,534	△199,317	7,016,267

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	240,000	△31,192	208,807	6,384,768
会計方針の変更による累積的影響額				63,846
会計方針の変更を反映した当期首残高	240,000	△31,192	208,807	6,448,615
当期変動額				
剰余金の配当				△134,125
親会社株主に帰属する当期純利益				910,584
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	△5,686	30,263	24,576	24,576
当期変動額合計	△5,686	30,263	24,576	801,035
当期末残高	234,313	△929	233,384	7,249,651

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	917,000	837,050	5,461,534	△199,317	7,016,267
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	917,000	837,050	5,461,534	△199,317	7,016,267
当期変動額					
剰余金の配当			△137,957		△137,957
親会社株主に帰属する当期純利益			956,043		956,043
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)					
当期変動額合計	—	—	818,085	—	818,085
当期末残高	917,000	837,050	6,279,620	△199,317	7,834,352

	その他の包括利益累計額			純資産合計
	その他有価証券評価差額金	退職給付に係る調整累計額	その他の包括利益累計額合計	
当期首残高	234,313	△929	233,384	7,249,651
会計方針の変更による累積的影響額				
会計方針の変更を反映した当期首残高	234,313	△929	233,384	7,249,651
当期変動額				
剰余金の配当				△137,957
親会社株主に帰属する当期純利益				956,043
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	20,334	7,389	27,723	27,723
当期変動額合計	20,334	7,389	27,723	845,809
当期末残高	254,647	6,460	261,108	8,095,461

## ④【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月28日)
<b>営業活動によるキャッシュ・フロー</b>		
税金等調整前当期純利益	1,558,249	1,566,045
減価償却費	608,634	616,195
減損損失	47,572	8,193
のれん償却額	126,964	143,525
貸倒引当金の増減額 (△は減少)	△100	△4,996
賞与引当金の増減額 (△は減少)	24,319	4,171
退職給付に係る負債の増減額 (△は減少)	86,963	36,651
受取利息及び受取配当金	△29,181	△26,068
支払利息	93,642	83,303
投資有価証券売却損益 (△は益)	△178,461	△331,282
関係会社株式売却損益 (△は益)	—	24,319
固定資産売却損益 (△は益)	△49	△130,601
固定資産除却損	21,983	12,520
賃貸借契約解約損	—	3,953
売上債権の増減額 (△は増加)	△528,499	454,631
たな卸資産の増減額 (△は増加)	43,144	△9,389
仕入債務の増減額 (△は減少)	510,581	△961,203
未払費用の増減額 (△は減少)	△44,793	11,033
預り保証金の増減額 (△は減少)	△6,931	△45,421
その他	△153,175	△18,094
小計	2,180,864	1,437,486
利息及び配当金の受取額	28,703	25,392
利息の支払額	△94,549	△82,693
法人税等の支払額	△559,769	△720,804
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,555,249	659,381
<b>投資活動によるキャッシュ・フロー</b>		
有形固定資産の取得による支出	△815,573	△394,136
有形固定資産の売却による収入	128	401,165
無形固定資産の取得による支出	△37,433	△60,424
投資有価証券の取得による支出	△664,033	△204,850
投資有価証券の売却による収入	418,102	744,456
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の取得による支出	※2 △34,620	※2 △456,272
連結の範囲の変更を伴う子会社株式の売却による収入	—	※3 33,376
長期前払費用の取得による支出	△2,159	△629
敷金及び保証金の差入による支出	△13,835	△59,833
敷金及び保証金の回収による収入	14,132	50,024
預り金の増減額 (△は減少)	41,351	28,105
その他	△62,652	△77,274
投資活動によるキャッシュ・フロー	△1,156,594	3,707

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)	当連結会計年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の返済による支出	△5,020	△60,000
長期借入れによる収入	4,048,000	3,180,000
長期借入金の返済による支出	△3,024,061	△4,152,386
社債の償還による支出	△5,000	—
リース債務の返済による支出	△76,640	△60,564
配当金の支払額	△134,125	△137,957
財務活動によるキャッシュ・フロー	803,151	△1,230,909
現金及び現金同等物の増減額 (△は減少)	1,201,806	△567,820
現金及び現金同等物の期首残高	4,565,309	5,767,116
現金及び現金同等物の期末残高	※1 5,767,116	※1 5,199,296

## 【注記事項】

(連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

### 1 連結の範囲に関する事項

#### (1) 連結子会社の数 14社

連結子会社の名称

(株)山梨薬剤センター、(有)クローバー、(株)メディケアサポート、(有)ツルカメ調剤薬局、(株)メディシンー光、(株)ヘルスケア・キャピタル、(株)ヘルスケア一光、(有)三重高齢者福祉会、(株)ハピネライフケア、(株)ハピネライフケア鳥取、(株)ケアスタッフ、(有)ハピネカンパニー、ウエルフェア一(株)、大豊薬品(株)

上記のうち、(有)ツルカメ調剤薬局、ウエルフェア一(株)、大豊薬品(株)の3社は、当連結会計年度において新たに子会社となったため連結の範囲に含めております。

また、従来、連結子会社であった(有)ボンボンは連結子会社である(株)メディケアサポートと合併したため、連結子会社であった(株)YMCは連結子会社である(株)ヘルスケア・キャピタルと合併したため、また、連結子会社であった(株)さつきの全株式を売却したため、連結の範囲から除外しております。

### 2 持分法の適用に関する事項

#### (1) 持分法を適用した関連会社数

該当ありません。

### 3 連結子会社の事業年度等に関する事項

当連結会計年度において、(有)ツルカメ調剤薬局、ウエルフェア一(株)、大豊薬品(株)の決算日を2月末日に変更しており、全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。

### 4 会計方針に関する事項

#### (1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

##### ① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

連結決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算出しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② たな卸資産

商品

主として総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

#### (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

##### ① 有形固定資産(リース資産を除く)

建物及び鹿島病院に関する有形固定資産

定額法を採用しております。

その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 10～39年

工具、器具及び備品 3～6年

- ② 無形固定資産(リース資産を除く)  
定額法を採用しております。  
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。
- ③ リース資産  
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
- (3) 重要な引当金の計上基準
  - ① 貸倒引当金  
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。
  - ② 賞与引当金  
従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。
- (4) 退職給付に係る会計処理の方法
  - ① 退職給付見込額の期間帰属方法  
退職給付債務の算定にあたり、退職給付見込額を当連結会計年度末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。
  - ② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法  
過去勤務費用については、発生した連結会計年度に一括して費用処理しております。  
数理計算上の差異については、発生の翌連結会計年度に一括して費用処理しております。
  - ③ 小規模企業等における簡便法の採用  
連結子会社については、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。
- (5) 重要なヘッジ会計の方法
  - ① ヘッジ会計の方法  
金利スワップについて特例処理を採用しております。
  - ② ヘッジ手段とヘッジ対象  
ヘッジ手段・・・金利スワップ  
ヘッジ対象・・・借入金の利息
  - ③ ヘッジ方針  
金利リスク低減のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。
  - ④ ヘッジ有効性評価の方法  
金利スワップについて特例処理を採用しているため、有効性の評価を省略しております。
- (6) のれんの償却方法及び償却期間  
のれんは、8年間～20年間で均等償却しております。
- (7) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲  
手許現金、随時引出可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。
- (8) その他連結財務諸表作成のための重要な事項  
消費税等の処理方法  
税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は、投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

## (会計方針の変更)

### (企業結合に関する会計基準等の適用)

「企業結合に関する会計基準」(企業会計基準第21号 平成25年9月13日。以下「企業結合会計基準」という。)、 「連結財務諸表に関する会計基準」(企業会計基準第22号 平成25年9月13日。以下「連結会計基準」という。 )及び「事業分離等に関する会計基準」(企業会計基準第7号 平成25年9月13日。以下「事業分離等会計基準」という。)等を、当連結会計年度から適用し、支配が継続している場合の子会社に対する当社の持分変動による差額を資本剰余金として計上するとともに、取得関連費用を発生した連結会計年度の費用として計上する方法に変更いたしました。また、当連結会計年度の期首以後実施される企業結合については、暫定的な会計処理の確定による取得原価の配分額の見直しを企業結合日の属する連結会計年度の連結財務諸表に反映させる方法に変更いたします。加えて、当期純利益等の表示の変更及び少数株主持分から非支配株主持分への表示の変更を行っております。当該表示の変更を反映させるため、前連結会計年度については連結財務諸表の組替えを行っております。

当連結会計年度の連結キャッシュ・フロー計算書においては、連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に係るキャッシュ・フローについては、「財務活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載し、連結範囲の変動を伴う子会社株式の取得関連費用もしくは連結範囲の変動を伴わない子会社株式の取得又は売却に関連して生じた費用に係るキャッシュ・フローは、「営業活動によるキャッシュ・フロー」の区分に記載しております。

企業結合会計基準等の適用については、企業結合会計基準第58-2項(4)、連結会計基準第44-5項(4)及び事業分離等会計基準第57-4項(4)に定める経過的な取扱いに従っており、当連結会計年度の期首時点から将来にわたって適用しております。

この結果、当連結会計年度の営業利益、経常利益及び税金等調整前当期純利益はそれぞれ67,798千円減少しております。

また、1株当たり情報に与える影響額は当該箇所に記載しております。

### (平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱いの適用)

法人税法の改正に伴い、「平成28年度税制改正に係る減価償却方法の変更に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第32号 平成28年6月17日)を第1四半期連結会計期間に適用し、平成28年4月1日以後に取得した構築物に係る減価償却方法を定率法から定額法に変更しております。

なお、この変更による当連結会計年度の損益への影響は軽微であります。

### (未適用の会計基準等)

「繰延税金資産の回収可能性に関する適用指針」(企業会計基準適用指針第26号 平成28年3月28日)

#### (1) 概要

繰延税金資産の回収可能性に関する取扱いについて、監査委員会報告第66号「繰延税金資産の回収可能性の判断に関する監査上の取扱い」の枠組み、すなわち企業を5つに分類し、当該分類に応じて繰延税金資産の計上額を見積る枠組みを基本的に踏襲した上で、以下の取扱いについて必要な見直しが行われております。

- ① (分類1) から (分類5) に係る分類の要件をいずれも満たさない企業の取扱い
- ② (分類2) 及び (分類3) に係る分類の要件
- ③ (分類2) に該当する企業におけるスケジューリング不能な将来減算一時差異に関する取扱い
- ④ (分類3) に該当する企業における将来の一時差異等加減算前課税所得の合理的な見積可能期間に関する取扱い
- ⑤ (分類4) に係る分類の要件を満たす企業が (分類2) 又は (分類3) に該当する場合の取扱い

#### (2) 適用予定日

平成30年2月期の期首より適用予定であります。

#### (3) 当該会計基準等の適用による影響

影響額は、当連結財務諸表の作成時において評価中であります。

(表示方法の変更)

(連結貸借対照表関係)

前連結会計年度において、「固定負債」の「その他」に含めていた「リース債務」は、負債及び純資産の総額の100分の1を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結貸借対照表において、「固定負債」の「その他」に表示していた453,235千円は、「リース債務」90,477千円、「その他」362,757千円として組み替えております。

(連結損益計算書関係)

前連結会計年度において、「特別損失」の「その他」に含めていた「投資有価証券売却損」は、特別損失の総額の100分の10を超えたため、当連結会計年度より独立掲記することとしております。この表示方法の変更を反映させるため、前連結会計年度の連結財務諸表の組替えを行っております。

この結果、前連結会計年度の連結損益計算書において、「特別損失」の「その他」に表示していた8,727千円は、「投資有価証券売却損」1,062千円、「その他」7,665千円として組み替えております。

(連結貸借対照表関係)

#### ※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
建物及び構築物	1,465,799千円	1,601,514千円
土地	1,348,826	1,541,846
計	2,814,626	3,143,360

担保付債務は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
買掛金	18,000千円	27,476千円
長期借入金 (1年内返済予定 長期借入金を含む)	2,606,811	2,914,323
保証債務	14,924	—
計	2,639,735	2,941,799

#### 2 債務保証

下記の団体の金融機関からの借入に対して、次のとおり債務保証を行っております。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
医療法人財団 公仁会	14,924千円	—千円

#### ※3 圧縮記帳額

国庫補助金により有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額及びその内訳は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
建物及び構築物	372,965千円	375,965千円

#### ※4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当連結会計年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	3,410,000千円	3,660,000千円
借入実行残高	—	20,000
差引額	3,410,000	3,640,000

## (連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主なものは次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年3月1日	(自	平成28年3月1日
	至	平成28年2月29日)	至	平成29年2月28日)
役員報酬		260,775千円		280,226千円
給料手当		488,438		540,880
租税公課		181,038		206,231
のれん償却額		126,964		143,525
賞与引当金繰入額		17,367		21,817
退職給付費用		19,457		14,392
貸倒引当金繰入額		328		269

※2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年3月1日	(自	平成28年3月1日
	至	平成28年2月29日)	至	平成29年2月28日)
車輛運搬具		45千円		36千円
工具、器具及び備品		3		—
土地		—		141,745
合計		49		141,782

※3 固定資産売却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年3月1日	(自	平成28年3月1日
	至	平成28年2月29日)	至	平成29年2月28日)
建物及び構築物		—千円		971千円
車輛運搬具		—		—
工具、器具及び備品		—		72
土地		—		10,137
合計		—		11,180

※4 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度		当連結会計年度	
	(自	平成27年3月1日	(自	平成28年3月1日
	至	平成28年2月29日)	至	平成29年2月28日)
建物及び構築物		18,488千円		9,171千円
車輛運搬具		9		70
工具、器具及び備品		299		157
投資その他の資産のその他 (長期前払費用)		340		—
撤去費用		2,846		3,121
合計		21,983		12,520

※5 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
三重県 2件	店舗	土地、建物及び構築物	21,012
福井県 2件	店舗	建物及び構築物	24,123
兵庫県 1件	店舗	建物及び構築物	2,435
合計			47,572

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額47,572千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は土地14,057千円、建物及び構築物33,514千円であります。

なお、資産の回収可能価額は正味売却価額又は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零とし、正味売却価額は固定資産税評価額を基に合理的な調整を行って算定しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

場所	用途	種類	減損損失(千円)
三重県 1件	店舗	建物及び構築物、借地権	5,601
大阪府 1件	店舗	建物及び構築物	2,592
合計			8,193

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最少単位として主に店舗を基本単位とし、不動産事業に係る資産及び遊休資産については個別物件を基本単位としてグループ化しております。

営業活動から生じる損益が継続してマイナスである資産グループについて、帳簿価額を回収可能価額まで減額し、当該減少額8,193千円を減損損失として特別損失に計上いたしました。その内訳は建物及び構築物6,493千円、借地権1,700千円であります。

なお、資産の回収可能価額は使用価値により測定しており、使用価値は将来キャッシュ・フローが見込めないため零として算定しております。

(連結包括利益計算書関係)

※1 その他の包括利益に係る組替調整額及び税効果額

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
その他有価証券評価差額金		
当期発生額	331,079千円	651,815千円
組替調整額	△316,019	△671,592
税効果調整前	15,059	△19,777
税効果額	△20,746	40,111
その他有価証券評価差額金	△5,686	20,334
退職給付に係る調整額		
当期発生額	△1,364	9,270
組替調整額	48,136	1,364
税効果調整前	46,772	10,634
税効果額	△16,508	△3,245
退職給付に係る調整額	30,263	7,389
その他の包括利益合計	24,576	27,723

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,035,000	—	—	2,035,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	118,917	—	—	118,917

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

4 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成27年3月27日 取締役会	普通株式	71,853	37.50	平成27年2月28日	平成27年5月1日
平成27年9月16日 取締役会	普通株式	62,272	32.50	平成27年8月31日	平成27年11月4日

(2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成28年3月28日 取締役会	普通株式	利益剰余金	68,978	36.00	平成28年2月29日	平成28年5月2日

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	2,035,000	—	—	2,035,000

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度期首	増加	減少	当連結会計年度末
普通株式(株)	118,917	—	—	118,917

3 新株予約権等に関する事項

該当事項はありません。

#### 4 配当に関する事項

##### (1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当額 (円)	基準日	効力発生日
平成28年3月28日 取締役会	普通株式	68,978	36.00	平成28年2月29日	平成28年5月2日
平成28年9月21日 取締役会	普通株式	68,978	36.00	平成28年8月31日	平成28年11月2日

##### (2) 基準日が当連結会計年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌連結会計年度となるもの

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成29年2月22日 取締役会	普通株式	利益剰余金	76,643	40.00	平成29年2月28日	平成29年5月1日

##### (連結キャッシュ・フロー計算書関係)

##### ※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
現金及び預金	5,808,580千円	5,262,010千円
預入期間が3か月を超える 定期預金及び定期積金	△41,463	△62,714
現金及び現金同等物	5,767,116	5,199,296

##### ※2 株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産・負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための収支(純額)との関係

株式の取得により新たに連結子会社となった会社

(有)ボンボン

流動資産	48,567千円
固定資産	9,850
流動負債	△54,626
固定負債	△781
のれん	49,489
株式の取得価額	52,500
現金及び現金同等物	△17,879
差引：取得による支出	△34,620

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

株式の取得により新たに連結子会社となった会社の資産及び負債の内訳並びに株式の取得価額と株式取得のための収支(純額)との関係

株式の取得により新たに連結子会社となった会社

大豊薬品(株)

(有)ツルカメ調剤薬局

ウェルフェア(株)

流動資産	624,235千円
固定資産	1,065,114
流動負債	△438,226
固定負債	△1,069,943
のれん	433,820
株式の取得価額	615,000
現金及び現金同等物	△158,728
差引：取得による支出	△456,272

※3 株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産・負債の主な内訳

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

該当事項はありません。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

株式の売却により連結子会社でなくなった会社の資産及び負債の内訳並びに株式の売却価額と株式売却のための収支(純額)との関係

株式の売却により連結子会社でなくなった会社

株式会社

流動資産	101,449千円
固定資産	2,437
流動負債	△17,915
のれん	53,768
株式の売却損	△24,319
株式の売却価額	115,420
現金及び現金同等物	△82,043
差引：売却による収入	33,376

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

(1) リース資産の内容

有形固定資産

主として、調剤薬局事業における販売管理設備(工具、器具及び備品)であります。

無形固定資産

主として、調剤薬局事業における販売管理用ソフトウェアであります。

(2) リース資産の減価償却の方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

2 オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成28年2月29日)	当連結会計年度(平成29年2月28日)
1年内	5,634	5,634
1年超	11,235	5,601
合計	16,870	11,235

(貸主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成28年2月29日)	当連結会計年度(平成29年2月28日)
1年内	106,800	106,800
1年超	970,100	863,300
合計	1,076,900	970,100

(金融商品関係)

1 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については流動性の高い金融資産により運用し、資金調達については必要資金を銀行等金融機関から調達しております。

また、デリバティブ及び信用取引は、後述するリスクを回避するために利用しており、投機的な取引は行わない方針であります。

## (2) 金融商品の内容及びそのリスク

営業債権である売掛金は、そのほとんどが国民健康保険団体連合会及び社会保険診療報酬支払基金等の公的機関に対する債権であり、信用リスクは低いものと判断しております。それ以外の売掛金は、顧客の信用リスクがあります。

投資有価証券は、主に上場企業の株式であり、市場価格の変動リスクがあります。

敷金及び保証金は、店舗等の賃貸借契約における敷金及び保証金であり、賃貸人の信用リスクがあります。

営業債務である支払手形及び買掛金は、そのほとんどが3ヶ月以内の支払期日であります。

借入金は、事業展開に係る必要資金の調達を目的としたものであります。固定及び変動金利による調達を行っており、金利の変動リスクがあります。

## (3) 金融商品に係るリスク管理体制

### ① 信用リスク(取引先の契約不履行等に係るリスク)の管理

営業債権につきましては、財務部において、担当部署が行う取引先ごとの期日管理及び残高管理の内容を確認するとともに、財務状況等の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

### ② 市場リスク(金利等の変動リスク)の管理

投資有価証券については、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握するとともに、保有株式数の範囲内で信用取引を利用したヘッジを行い、市況や取引先企業との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

また、借入金に係る支払金利の変動リスクを抑制するために、固定金利及び金利スワップを適用しております。

### ③ 資金調達に係る流動性リスク(支払期日に支払いを実行できなくなるリスク)の管理

当社グループは、各部署からの報告に基づき財務部が適時に資金繰計画を作成する等、流動性リスクを管理しております。

## (4) 金融商品の時価等に関する事項についての補足説明

金融商品の時価には、市場価格に基づく価額のほか、市場価格がない場合には合理的に算定された価額が含まれております。当該価額の算定においては変動要因を織り込んでいるため、異なる前提条件等を採用することにより、当該価額が変動することもあります。

## 2 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは、次表には含めておりません((注2)を参照ください。)

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,808,580	5,808,580	—
(2) 売掛金	3,740,579	3,740,579	—
(3) 投資有価証券	1,643,357	1,643,357	—
(4) 敷金及び保証金	591,964	507,242	△84,722
資産計	11,784,481	11,699,759	△84,722
(1) 支払手形	12,011	12,011	—
(2) 買掛金	3,989,769	3,989,769	—
(3) 未払法人税等	434,249	434,249	—
(4) 長期借入金(※)	11,194,395	11,272,740	78,344
負債計	15,630,425	15,708,770	78,344

※ 1年内返済予定長期借入金は「(4) 長期借入金」に含めております。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	5,262,010	5,262,010	—
(2) 売掛金	3,624,233	3,624,233	—
(3) 投資有価証券	1,417,110	1,417,110	—
(4) 敷金及び保証金	754,943	673,405	△81,538
資産計	11,058,298	10,976,759	△84,538
(1) 支払手形	24,309	24,309	—
(2) 買掛金	3,122,039	3,122,039	—
(3) 未払法人税等	338,852	338,852	—
(4) 長期借入金(※)	11,054,008	11,088,742	34,733
負債計	14,539,209	14,573,943	34,733

※ 1年内返済予定長期借入金は「(4) 長期借入金」に含めております。

(注1) 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

#### 資 産

##### (1) 現金及び預金、及び(2) 売掛金

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (3) 投資有価証券

投資信託は公表されている基準価額によって、株式は取引所の価格によっております。

また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、「有価証券関係」注記を参照ください。

##### (4) 敷金及び保証金

回収可能性を反映した将来キャッシュ・フローを、信用リスクを加味した残存期間に対応する利率で割り引いた現在価値により算定しております。

#### 負 債

##### (1) 支払手形、(2) 買掛金、(3) 未払法人税等

これらはすべて短期間で決済されるため、時価は帳簿価額と近似していることから、当該帳簿価額によっております。

##### (4) 長期借入金

元利金の合計額を、新規に同様の借入を行った場合に想定される利率で割り引いた現在価値により算定しております。なお、変動金利による長期借入金のうち、金利スワップの特例処理の対象とされているものの時価は、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられた利率で割り引いて算定する方法によっております。

(注2) 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の連結貸借対照表計上額

区分	平成28年2月29日 (千円)	平成29年2月28日 (千円)
非上場株式	7,660	7,260

上記については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(3) 投資有価証券」には含めておりません。

(注3) 金銭債権の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,808,580	—	—	—
売掛金	3,740,579	—	—	—
敷金及び保証金	26,052	61,005	224,758	281,957
合計	9,575,212	61,005	224,758	281,957

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	5,262,010	—	—	—
売掛金	3,624,233	—	—	—
敷金及び保証金	32,285	93,003	296,105	340,231
合計	8,918,529	93,003	296,105	340,231

(注4) 社債、長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

前連結会計年度(平成28年2月29日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,331,363	2,837,640	2,578,300	1,245,449	499,519	702,123

当連結会計年度(平成29年2月28日)

	1年以内 (千円)	1年超 2年以内 (千円)	2年超 3年以内 (千円)	3年超 4年以内 (千円)	4年超 5年以内 (千円)	5年超 (千円)
長期借入金	3,398,641	3,185,716	2,219,946	1,039,130	443,187	767,386

(有価証券関係)

1 その他有価証券

前連結会計年度(平成28年2月29日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,039,083	479,355	559,727
② 債券	—	—	—
③ その他	9,301	5,402	3,899
小計	1,048,384	484,757	563,626
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	594,972	765,476	△170,503
② 債券	—	—	—
③ その他	—	—	—
小計	594,972	765,476	△170,503
合計	1,643,357	1,250,234	393,122

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,660千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

区分	連結貸借対照表計上額 (千円)	取得原価 (千円)	差額 (千円)
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えるもの			
① 株式	1,201,920	804,101	397,818
② 債券	—	—	—
③ その他	9,242	5,402	3,840
小計	1,211,162	809,503	401,658
連結貸借対照表計上額が 取得原価を超えないもの			
① 株式	202,173	228,656	△26,483
② 債券	—	—	—
③ その他	3,775	4,485	△710
小計	205,948	233,141	△27,193
合計	1,417,110	1,042,645	374,464

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額7,260千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

2 連結会計年度中に売却したその他有価証券

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	418,102	179,524	1,062
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	418,102	179,524	1,062

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

区分	売却額 (千円)	売却益の合計額 (千円)	売却損の合計額 (千円)
株式	744,456	341,766	10,484
債券	—	—	—
その他	—	—	—
合計	744,456	341,766	10,484

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(平成28年2月29日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	17,500	7,500	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当連結会計年度(平成29年2月28日)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 変動受取・固定支払	長期借入金	52,512	35,016	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社は、確定給付型の制度として退職一時金制度を設けております。

なお、連結子会社は、退職給付に係る負債及び勤務費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を採用しております。

2. 確定給付制度

(1) 退職給付債務の期首残高と期末残高の調整表（簡便法を適用した制度を除く。）

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付債務の期首残高	400,590	348,970
会計方針の変更による累積的影響額	△93,754	—
会計方針の変更を反映した期首残高	306,836	348,970
勤務費用	50,110	51,840
利息費用	1,593	1,811
数理計算上の差異の発生額	1,364	△9,270
退職給付の支払額	△20,764	△30,986
合併による承継	9,830	—
退職給付債務の期末残高	348,970	362,366

(2) 簡便法を適用した制度の、退職給付に係る負債の期首残高と期末残高の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
退職給付に係る負債の期首残高	79,377	76,070
退職給付費用	11,567	18,995
退職給付の支払額	△5,044	△6,373
合併による減少	△9,830	—
退職給付に係る負債の期末残高	76,070	88,691

(3) 退職給付債務の期末残高と連結貸借対照表に計上された退職給付に係る負債の調整表

(千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
退職給付に係る負債	425,040	451,057
連結貸借対照表に計上された負債と資産の純額	425,040	451,057

(注) 簡便法を適用した制度を含みます。

(4) 退職給付費用及びその内訳項目の金額

(千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
勤務費用	50,110	51,840
利息費用	1,593	1,811
数理計算上の差異の費用処理額	48,136	1,364
簡便法で計算した退職給付費用	11,567	18,995
確定給付制度に係る退職給付費用	111,408	74,011

## (5) 退職給付に係る調整額

退職給付に係る調整額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
数理計算上の差異	46,772	10,634

## (6) 退職給付に係る調整累計額

退職給付に係る調整累計額に計上した項目（税効果控除前）の内訳は次のとおりであります。

(千円)

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
未認識数理計算上の差異	1,364	△9,270

## (7) 数理計算上の計算基礎に関する事項

主要な数理計算上の計算基礎（加重平均で表している。）

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
割引率	0.5%	0.5%

(ストック・オプション等関係)

該当事項はありません。

(税効果会計関係)

## 1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	31,969千円	25,297千円
賞与引当金	61,467	65,068
退職給付に係る負債	139,027	144,862
退職給付に係る調整累計額	435	△2,809
長期末払金	7,793	7,404
資産除去債務	44,230	44,674
減損損失	50,361	47,906
その他	23,246	25,159
繰延税金資産小計	358,531	357,563
評価性引当額	△32,614	△35,078
繰延税金資産合計	325,916	322,484
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	153,562千円	113,483千円
連結子会社の時価評価差額	64,288	75,856
資産除去債務に対応する除去費用	31,076	29,882
その他	932	932
繰延税金負債計	249,859	220,154
繰延税金資産の純額	76,056	102,330

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.2%	32.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入されない項目	0.8	0.9
住民税均等割	2.3	2.5
税額控除	△0.9	△1.9
のれん償却額	2.2	2.4
評価性引当額の増減	0.4	0.2
税率変更による影響	1.5	0.7
前期確定申告差異	—	△2.5
子会社株式売却損益の連結修正	—	1.6
子会社株式取得関連費用	—	1.5
連結子会社との税率差異	0.2	0.8
その他	△0.1	0.1
計	6.4	6.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率	41.6	39.0

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の31.9%から、解消が見込まれる期間が平成29年3月1日から平成31年2月28日までのものは30.5%に、平成31年3月1日以降のものについては30.3%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の連結子会社では、三重県を中心に賃貸用医療施設及び商業施設等を有しております。平成28年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は118,428千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。平成29年2月期における当該賃貸等不動産に関する賃貸損益は122,545千円(賃貸収益は売上高に、主な賃貸費用は売上原価に計上)であります。

また、当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、当連結会計年度増減額及び時価は、次のとおりであります。

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
連結貸借対照表計上額	期首残高	1,700,314
	期中増減額	△32,326
	期末残高	1,667,987
期末時価	2,067,560	2,246,158

- (注) 1 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
- 2 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産取得(85,011千円)であり、主な減少額は不動産売却(64,556千円)、減価償却費(52,781千円)であります。また、当連結会計年度の主な増加額は不動産取得(216,575千円)であり、主な減少額は不動産売却(20,877千円)、減価償却費(46,772千円)であります。
- 3 期末の時価は、主として「不動産鑑定評価基準」に基づいて自社で算定した金額(指標等を用いて調整を行ったものを含む。)であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社の構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。

当社グループは、調剤薬局を経営する「調剤薬局事業」、介護施設の運営、医療施設等の賃貸業務及び医療・介護に付随する業務を行う「ヘルスケア事業」、医療機関等への医薬品の販売を行う「医薬品卸事業」、一般不動産の賃貸業務を行う「不動産事業」について、包括的な戦略を立案し、事業活動を展開しております。

従って、事業形態を基礎とした、「調剤薬局事業」、「ヘルスケア事業」、「医薬品卸事業」、「不動産事業」の4つを報告セグメントとしております。

2 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースで集計しております。

セグメント間の売上高は、第三者間取引価格に基づいております。

3 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	23,430,411	4,303,814	1,455,184	116,376	29,305,786	—	29,305,786
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	3,365	568,462	36,758	608,586	△608,586	—
計	23,430,411	4,307,179	2,023,647	153,134	29,914,372	△608,586	29,305,786
セグメント利益	1,822,996	160,946	82,453	55,038	2,121,435	△695,059	1,426,376
セグメント資産	7,213,729	8,224,533	688,507	1,554,693	17,681,463	7,115,069	24,796,533
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	158,844	365,144	5,551	28,320	557,861	46,543	604,404
のれん償却額	114,121	12,842	—	—	126,964	—	126,964
減損損失	47,572	—	—	—	47,572	—	47,572
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	271,684	533,203	14,238	85,011	904,138	45,370	949,509

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△695,059千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用749,724千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額7,115,069千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産11,240,676千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び子会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
  - (3) その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
  - 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位:千円)

	報告セグメント				合計	調整額 (注) 1	連結財務諸 表計上額 (注) 2
	調剤薬局 事業	ヘルスケア 事業	医薬品卸 事業	不動産事業			
売上高							
外部顧客への売上高	22,027,657	5,106,167	2,232,229	123,614	29,489,669	—	29,489,669
セグメント間の内部 売上高又は振替高	—	365	675,922	36,000	712,287	△712,287	—
計	22,027,657	5,106,533	2,908,151	159,614	30,201,957	△712,287	29,489,669
セグメント利益	1,598,689	172,780	84,625	61,273	1,917,369	△717,165	1,200,203
セグメント資産	6,656,831	9,126,927	1,155,533	1,555,574	18,494,865	6,414,007	24,908,873
その他の項目							
減価償却費 (注) 3	148,475	378,713	9,524	28,455	565,168	46,877	612,045
のれん償却額	116,062	25,321	2,141	—	143,525	—	143,525
減損損失	8,193	—	—	—	8,193	—	8,193
有形固定資産及び 無形固定資産の増加額 (注) 3	258,332	46,092	3,788	97,922	406,136	38,753	444,889

(注) 1 調整額は、以下のとおりであります。

- (1) セグメント利益の調整額△717,165千円には、各報告セグメントに配分していない全社費用784,681千円が含まれております。全社費用は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。
  - (2) セグメント資産の調整額6,414,007千円には、各報告セグメントに配分していない全社資産9,377,609千円が含まれております。全社資産は、主に報告セグメントに帰属しない親会社及び子会社の余資運用資金(現預金及び有価証券)、長期投資資産(投資有価証券)及び管理部門に係る資産であります。
  - (3) その他の項目の調整額は、親会社の管理部門に係るものであります。
- 2 セグメント利益は、連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。
- 3 減価償却費、有形固定資産及び無形固定資産の増加額には、長期前払費用及び長期前払消費税等とこれらに係る償却額が含まれております。

#### 【関連情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

#### 1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

#### 2 地域ごとの情報

##### (1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

##### (2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

#### 3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

1 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦以外の外部顧客への売上高がないため、該当事項はありません。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、該当事項はありません。

3 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	114,121	12,842	—	—	—	126,964
当期末残高	783,859	103,852	—	—	—	887,712

当連結会計年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	報告セグメント				全社・消去	合計
	調剤薬局事業	ヘルスケア事業	医薬品卸事業	不動産事業		
当期償却額	116,062	25,321	2,141	—	—	143,525
当期末残高	710,896	368,763	44,578	—	—	1,124,238

【関連当事者情報】

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
1株当たり純資産額	3,783円57銭	1株当たり純資産額	4,225円00銭
1株当たり当期純利益金額	475円23銭	1株当たり当期純利益金額	498円95銭

- (注) 1 潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。  
 2 「会計方針の変更」に記載のとおり、企業結合会計基準等を適用しております。この結果、当連結会計年度の1株当たり純資産額、1株当たり当期純利益金額はそれぞれ35円38銭減少しております。  
 3 1株当たり純資産額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成28年2月29日)	当連結会計年度 (平成29年2月28日)
純資産の部の合計額(千円)	7,249,651	8,095,461
純資産の部から控除する金額(千円)	—	—
普通株式に係る純資産額(千円)	7,249,651	8,095,461
1株当たり純資産額の算定に用いられた期末の普通株式の数(株)	1,916,083	1,916,083

- 4 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当連結会計年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	910,584	956,043
普通株主に帰属しない金額(千円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する当期純利益(千円)	910,584	956,043
普通株式の期中平均株式数(株)	1,916,083	1,916,083

⑤ 【連結附属明細表】

【社債明細表】

該当事項はありません。

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	—	—	—	—
1年以内に返済予定の長期借入金	3,331,363	3,398,641	0.7	—
1年以内に返済予定のリース債務	52,007	62,199	—	—
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,863,032	7,655,366	0.7	平成30年～平成47年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	90,477	364,231	—	平成30年～平成52年
その他有利子負債	—	—	—	—
合計	11,336,881	11,480,438	—	—

(注) 1 「平均利率」については、期末借入金残高に対する加重平均利率を記載しております。

なお、リース債務については、リース料総額に含まれる利息相当額を控除する前の金額でリース債務を連結貸借対照表に計上しているため、「平均利率」を記載しておりません。

2 長期借入金及びリース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年内における返済予定額は以下のとおりであります。

区分	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	3,185,716	2,219,946	1,039,130	443,187
リース債務	50,626	37,941	29,897	26,539

【資産除去債務明細表】

当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における資産除去債務の金額が、当連結会計年度期首及び当連結会計年度末における負債及び純資産の合計額の100分の1以下であるため、記載を省略しております。

## (2) 【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高 (千円)	7,574,589	14,757,974	22,128,059	29,489,669
税金等調整前 四半期(当期)純利益 (千円)	519,393	770,999	1,079,174	1,566,045
親会社株主に 帰属する四半期 (当期)純利益 (千円)	319,232	483,779	629,572	956,043
1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	166.60	252.48	328.57	498.95

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり 四半期純利益金額 (円)	166.60	85.87	76.08	170.38

## 2 【財務諸表等】

### (1) 【財務諸表】

#### ① 【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	4,130,856	3,353,317
売掛金	2,864,712	※2 2,465,238
商品	922,138	927,755
繰延税金資産	67,046	56,389
関係会社短期貸付金	1,510,000	855,000
その他	※2 187,975	※2 232,791
貸倒引当金	△800	△500
流動資産合計	9,681,929	7,889,991
固定資産		
有形固定資産		
建物	※1 1,166,050	※1 1,167,600
構築物	55,819	55,056
車両運搬具	15,946	11,192
器具備品	133,416	135,371
土地	※1 1,824,040	※1 1,859,449
建設仮勘定	57,877	35,975
有形固定資産合計	3,253,152	3,264,646
無形固定資産		
のれん	327,979	276,876
その他	159,220	127,996
無形固定資産合計	487,199	404,873
投資その他の資産		
投資有価証券	613,185	346,552
関係会社株式	1,060,300	1,170,300
関係会社長期貸付金	1,195,000	2,053,000
繰延税金資産	18,020	76,285
敷金及び保証金	※2 440,618	※2 482,222
その他	95,927	209,231
投資その他の資産合計	3,423,051	4,337,591
固定資産合計	7,163,403	8,007,111
資産合計	16,845,332	15,897,103

(単位：千円)

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形	12,011	24,309
買掛金	※1 3,558,302	※1,※2 2,727,158
1年内返済予定の長期借入金	※1 1,825,010	※1 2,083,790
未払法人税等	324,081	220,792
賞与引当金	106,971	103,646
その他	※2 184,143	※2 171,968
流動負債合計	6,010,519	5,331,666
固定負債		
長期借入金	※1 4,056,037	※1 3,102,217
退職給付引当金	347,606	371,636
その他	112,151	103,564
固定負債合計	4,515,795	3,577,417
負債合計	10,526,314	8,909,084
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	917,000	917,000
資本剰余金		
資本準備金	837,050	837,050
資本剰余金合計	837,050	837,050
利益剰余金		
利益準備金	29,686	29,686
その他利益剰余金		
別途積立金	232,000	232,000
繰越利益剰余金	4,242,555	5,022,832
利益剰余金合計	4,504,242	5,284,519
自己株式	△199,317	△199,317
株主資本合計	6,058,974	6,839,251
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	260,043	148,767
評価・換算差額等合計	260,043	148,767
純資産合計	6,319,017	6,988,019
負債純資産合計	16,845,332	15,897,103

## ② 【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成27年 3月 1日 至 平成28年 2月 29日)	当事業年度 (自 平成28年 3月 1日 至 平成29年 2月 28日)
売上高	※1 22,834,520	※1 21,849,350
売上原価	※1 20,388,506	※1 19,515,417
売上総利益	2,446,013	2,333,932
販売費及び一般管理費	※1, ※2 1,265,021	※1, ※2 1,349,494
営業利益	1,180,991	984,437
営業外収益		
受取利息及び受取配当金	※1 73,323	※1 104,701
権利金収入	71,296	—
その他	※1 14,485	※1 13,348
営業外収益合計	159,105	118,049
営業外費用		
支払利息	41,792	37,446
その他	20,152	19,587
営業外費用合計	61,945	57,033
経常利益	1,278,152	1,045,453
特別利益		
固定資産売却益	45	141,782
投資有価証券売却益	—	165,900
特別利益合計	45	307,682
特別損失		
固定資産売却損	—	72
固定資産除却損	20,082	7,287
減損損失	47,572	8,193
抱合せ株式消滅差損	※3 239,863	—
賃貸借契約解約損	—	3,953
特別損失合計	307,518	19,506
税引前当期純利益	970,679	1,333,628
法人税、住民税及び事業税	503,000	406,000
法人税等調整額	△25,625	9,393
法人税等合計	477,374	415,393
当期純利益	493,305	918,235

【売上原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)		当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
I 材料費	※1	16,516,212	81.0	15,681,386	80.3
II 労務費		2,886,364	14.2	2,865,048	14.7
III 経費		985,929	4.8	968,983	5.0
売上原価		20,388,506	100.0	19,515,417	100.0

(注) ※1 主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
地代家賃 (千円)	365,276	367,910
減価償却費 (千円)	182,084	155,052

③【株主資本等変動計算書】

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
				別途積立金	繰越利益 剰余金		
当期首残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	3,819,529	4,081,216
会計方針の変更による累積的影響額						63,846	63,846
会計方針の変更を反映した当期首残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	3,883,376	4,145,062
当期変動額							
剰余金の配当						△134,125	△134,125
当期純利益						493,305	493,305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	359,179	359,179
当期末残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	4,242,555	4,504,242

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△199,317	5,635,948	75,470	75,470	5,711,419
会計方針の変更による累積的影響額		63,846			63,846
会計方針の変更を反映した当期首残高	△199,317	5,699,795	75,470	75,470	5,775,265
当期変動額					
剰余金の配当		△134,125			△134,125
当期純利益		493,305			493,305
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			184,572	184,572	184,572
当期変動額合計	—	359,179	184,572	184,572	543,751
当期末残高	△199,317	6,058,974	260,043	260,043	6,319,017

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

(単位：千円)

	株主資本						
	資本金	資本剰余金		利益準備金	利益剰余金		利益剰余金 合計
		資本準備金	資本剰余金 合計		その他利益剰余金		
					別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	4,242,555	4,504,242
会計方針の変更による累積的影響額							
会計方針の変更を反映した当期首残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	4,242,555	4,504,242
当期変動額							
剰余金の配当						△137,957	△137,957
当期純利益						918,235	918,235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)							
当期変動額合計	—	—	—	—	—	780,277	780,277
当期末残高	917,000	837,050	837,050	29,686	232,000	5,022,832	5,284,519

	株主資本		評価・換算差額等		純資産合計
	自己株式	株主資本合計	その他有価証券 評価差額金	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△199,317	6,058,974	260,043	260,043	6,319,017
会計方針の変更による累積的影響額					
会計方針の変更を反映した当期首残高	△199,317	6,058,974	260,043	260,043	6,319,017
当期変動額					
剰余金の配当		△137,957			△137,957
当期純利益		918,235			918,235
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)			△111,275	△111,275	△111,275
当期変動額合計	—	780,277	△111,275	△111,275	669,001
当期末残高	△199,317	6,839,251	148,767	148,767	6,988,019

## 【注記事項】

(重要な会計方針)

### 1 資産の評価基準及び評価方法

#### (1) 有価証券の評価基準及び評価方法

##### ① 子会社株式

移動平均法による原価法を採用しております。

##### ② その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法を採用しております。(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。)

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

#### (2) たな卸資産の評価基準及び評価方法

##### ① 商品

総平均法による原価法(貸借対照表価額については収益性の低下に基づく簿価切下げの方法)を採用しております。

### 2 固定資産の減価償却の方法

#### (1) 有形固定資産(リース資産を除く)

##### ① 建物

定額法を採用しております。

##### ② その他の有形固定資産

定率法を採用しております。

ただし、平成28年4月1日以降に取得した構築物は定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	15～39年
構築物	10～15年
器具備品	3～6年

#### (2) 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

また、のれんについては、10年間～16年間で均等償却しております。

#### (3) リース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

### 3 引当金の計上基準

#### (1) 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については、貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

#### (2) 賞与引当金

従業員の賞与支給に備えるため、支給見込額に基づき計上しております。

(3) 退職給付引当金

従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務見込額に基づき計上しております。

① 退職給付見込額の期間帰属方法

退職給付債務の算定にあたり、退職給付債務見込額を当期までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。

② 数理計算上の差異及び過去勤務費用の費用処理方法

過去勤務費用については、発生した事業年度に一括して費用処理しております。

数理計算上の差異については、発生の翌事業年度に一括して費用処理しております。

4 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項

(1) 退職給付に係る会計処理

退職給付に係る未認識数理計算上の差異の会計処理の方法は、連結財務諸表における会計処理の方法と異なっております。

(2) 消費税等の処理方法

税抜方式によっております。但し、固定資産に係る控除対象外消費税等は投資その他の資産の「その他」に計上し、5年間で均等償却しております。

(貸借対照表関係)

※1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
建物	182,868千円	163,861千円
土地	752,898	750,588
計	935,767	914,449

担保付債務は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
買掛金	18,000千円	15,000千円
長期借入金(1年内返済予定 長期借入金を含む。)	1,315,020	1,188,340
計	1,333,020	1,203,340

※2 関係会社に対する資産及び負債

区分表示されたもの以外で当該関係会社に対する金銭債権又は金銭債務の金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
短期金銭債権	180千円	20,309千円
長期金銭債権	11,046	1,000
短期金銭債務	204	903

3 債務保証

下記の連結子会社の金融機関からの借入れに対して次のとおり債務保証を行っております。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
(株)ヘルスケア一光	3,835,181千円	3,400,319千円

4 当社は、運転資金の効率的な調達を行うため、取引銀行9行と当座貸越契約及び貸出コミットメント契約を締結しております。これらの契約に基づく当事業年度末の借入未実行残高は次のとおりであります。

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
当座貸越極度額及び貸出 コミットメントの総額	3,410,000千円	3,410,000千円
借入実行額	—	—
差引額	3,410,000	3,410,000

(損益計算書関係)

※1 関係会社との取引にかかるものが次のとおり含まれております。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
営業取引による取引高		
売上高	2,212千円	195,407千円
仕入高	—	13,196
その他	49,004	38,765
営業取引以外の取引高	125,402	185,242

※2 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)	当事業年度 (自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)
役員報酬	172,550千円	164,718千円
給料及び手当	347,466	362,189
賞与引当金繰入額	13,410	16,052
法定福利費	75,714	77,009
退職給付費用	17,264	10,723

※3 抱合せ株式消滅差損の内容は、次のとおりであります。

前事業年度(自 平成27年3月1日 至 平成28年2月29日)

当社と、連結子会社であった平安薬局株式会社及び有限会社メデコアが合併したことにより発生したものであります。

当事業年度(自 平成28年3月1日 至 平成29年2月28日)

該当事項はありません。

(有価証券関係)

前事業年度(平成28年2月29日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,060,300千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

当事業年度(平成29年2月28日)

子会社株式(貸借対照表計上額1,170,300千円)は、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、記載しておりません。

(税効果会計関係)

1 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
(繰延税金資産)		
未払事業税	23,762千円	16,534千円
賞与引当金	34,947	31,653
退職給付引当金	110,955	112,758
長期未払金	7,793	7,404
資産除去債務	10,117	10,116
減損損失	38,761	37,435
その他	11,801	12,372
繰延税金資産小計	238,139	228,276
評価性引当額	△28,093	△27,784
繰延税金資産合計	210,045	200,491
(繰延税金負債)		
その他有価証券評価差額金	120,319千円	63,317千円
資産除去債務に対応する除去費用	4,659	4,499
繰延税金負債合計	124,978	67,816
繰延税金資産の純額	85,066	132,675

2 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との差異の原因となった主な項目別の内訳

	前事業年度 (平成28年2月29日)	当事業年度 (平成29年2月28日)
法定実効税率	35.2%	32.7%
(調整)		
交際費等永久に損金に算入 されない項目	0.9	0.8
受取配当金等永久に益金に算入 されない項目	△1.5	△1.7
税額控除	△1.3	△2.2
住民税均等割	3.2	2.5
抱合せ株式消滅差損	8.7	—
のれん償却額	1.3	0.9
評価性引当額の増減	0.6	0.1
税率変更による影響	2.0	0.7
前期確定申告差異	—	△2.7
その他	0.1	0.1
計	14.0	△1.5
税効果会計適用後の法人税等 の負担率	49.2	31.2

3 法人税等の税率変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成28年法律第15号)及び「地方税法等の一部を改正する等の法律」(平成28年法律第13号)が平成28年3月29日に、また、「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための消費税法の一部を改正する等の法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第85号)及び「社会保障の安定財源の確保等を図る税制の抜本的な改革を行うための地方税法及び地方交付税法の一部を改正する法律等の一部を改正する法律」(平成28年法律第86号)が平成28年11月18日に国会で成立したことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の31.9%から、解消が見込まれる期間が平成29年3月1日から平成31年2月28日までのものは30.5%に、平成31年3月1日以降のものについては30.3%にそれぞれ変更されております。

この税率変更による影響は軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

## ④ 【附属明細表】

## 【有形固定資産等明細表】

(単位:千円)

区分	資産の種類	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期償却額	当期末残高	減価償却累計額
有形固定資産	建物	1,166,050	95,845	10,762 (6,431)	83,532	1,167,600	1,147,596
	構築物	55,819	8,967	276 (62)	9,453	55,056	97,253
	車両運搬具	15,946	1,313	60	6,008	11,192	40,640
	器具備品	133,416	60,322	368	57,998	135,371	548,765
	土地	1,824,040	221,235	185,826	—	1,859,449	—
	建設仮勘定	57,877	548,378	570,281	—	35,975	—
	計	3,253,152	936,062	767,575 (6,493)	156,993	3,264,646	1,834,256
無形固定資産	のれん	327,979	—	—	51,102	276,876	451,196
	その他	159,220	1,437	4,349 (1,700)	28,312	127,996	151,697
	計	487,199	1,437	4,349 (1,700)	79,415	404,873	602,894

(注) 1 当期増加額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
建物	調剤薬局新規3店舗	47,296
	賃貸用不動産	20,024
器具備品	調剤機器更新	25,788
	調剤薬局新規3店舗	18,627
土地	賃貸用不動産	77,897
	調剤薬局新規出店用地	111,309

2 当期減少額のうち主なものは、次のとおりであります。

資産の種類	内容	金額(千円)
土地	賃貸用不動産	185,826

3 建設仮勘定の当期増加額は、各資産の取得に伴う増加額であり、当期減少額は、各資産科目への振替であります。

4 当期減少額の( )は内書きで、当期の減損損失計上額であります。

## 【引当金明細表】

(単位:千円)

区分	当期首残高	当期増加額	当期減少額	当期末残高
貸倒引当金	800	269	569	500
賞与引当金	106,971	103,646	106,971	103,646

(2) 【主な資産及び負債の内容】

連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(3) 【その他】

該当事項はありません。